2022(令和4)年度事業計画

2022 (令和4) 年4月 1日から2023 (令和5) 年3月31日まで



学校法人 清泉女学院

学校法人・法人本部	•••••	1
清泉女学院大学・短期大学		2
長野清泉女学院中学・高等学校		1 3
清泉女学院中学高等学校		1 9
清泉小学校		2 3
清泉インターナショナル学園		2.7

【法人共通の財務目標】

学校法人清泉女学院第2次中期計画および文部科学省申請時の設置計画に掲げた2022年度(=看護学部・大学院完成年度)の財務目標は以下のとおりである。

- ① 法人全体 经常収支黑字
- ② 大学·短大 経常収支黒字
- ③ 看護学部・大学院 経常収支赤字、キャッシュフローベース黒字

しかしながら、2022年度予算では③を除き達成は難しい状況である。

1. 学校法人

- (1) 理事会・評議員会の管理運営
 - ① 理事会・評議員会の運営
 - ② 湘南地区分科会、長野地区分科会の運営サポート
 - ③ 評議員会交通費の見直し 首都圏と長野地区で支払内容に相違があるため両地区同一とする。
- (2) 内部監査室
 - ① 監査計画の立案・実施
 - ② 監査法人、監事との連絡調整
- (3) 清泉教育研究所
 - ① 姉妹校新任者研修(4月、期末)の企画・運営
 - ② 姉妹校交流会(11月)の企画・運営(中堅研修は2022年度実施せず)
 - ③ 運営委員会(随時)
- (4) 法令対応
 - ① 育児介護休業法改正対応
 - ② 個人情報保護法改正対応
 - ③ 電子帳簿保存法改正対応

当初 2022 年 1 月施行であったが 2 年間猶予となった。会計帳簿のほか議事録、稟議書等の電子化についても、大学短大と協業して実施に向け検討を行う。

2. 法人本部

(1) 看護学部及び大学院完成年度の当局対応

設置に係る寄附行為変更認可後の財政状況及び施設等整備状況調査取りまとめ

(2) 広報への支援

湘南地区分科会、長野地区分科会では、理事会上程前の検討機関として主に将来構想について討議が行われるが、足下の募集状況から短期的な課題にも議論が及ぶため、タイムリーに施策を実施できるよう本部に予算を設ける。

- ① 活躍する卒業生のパンフレット及び動画の制作(YouTube チャンネルの活用)
- ② 入学者数の状況に応じて、対象校に人的・物的サポートを行う。
- (3) 事務所移転後の書類整理

取り敢えず業者の倉庫に格納した書類の整理・仕訳を行う。

学校名:清泉女学院大学·清泉女学院短期大学

SJN21 構想に基づく第3期中期計画の3期目とし、計画に沿って建学の精神の下、安 定した経営基盤の構築を目指している。

2021 年度までに教学組織の設置と着実な運営を進めてきたが、2022 年度は第3期中期計 画第1フェーズの最後の年度にあたり、これまで行ってきた施策を検証し、方向性の見極め られない事業について2フェーズでの方向性を確定させる。

この先、コロナ禍の終息により受験生の県外流失を予想し、第2次「清泉百年プロジェク ト」を引き続き推進し、ブランドイメージ、魅力を高める目的で、清泉女学院の存在感を地 域に向けて発信していく。

3. 教育研究組織の改編、新増設

大学においては、2022年度に改編、新増設の予定はない。計画していた教育研究組織の改 編、新増設は予定通り実施され、看護学部と大学院看護学研究科は完成年度を迎える。

短期大学において計画していた教育研究組織の改編は計画通りに進められ、共通教育及び 国際コミュニケーション科の新カリキュラム、および国際コミュニケーション科のコース制 の変更について、2022年4月から運営を開始する。

4. 教育活動

(1)建学の精神の実現

(大学・短期大学共通)

ミッションスクールの持つ暖かい雰囲気作り等によるほか、引続き多くの施策を通し てアイデンティティの維持と地域への浸透を図る。2021年度に引続き、建学の精神の 基となるカトリック精神の可視化を、共通教育の再構築の検討と合わせて進めていく。

- (2) カリキュラム
 - ・ディプロマ・ポリシーの達成評価を継続して行い、学習成果の達成を図 る。
 - ・全学的な共通教育を含む教育課程及び取得できる資格等を確認し、教育内容及び組 織等 の再構築の検討を進める。
 - ①人間学部

ア. 心理コミュニケーション学科

<心理コース>

・公認心理師(受験資格)課程の充実に向けた検討を行う(実習内容、大学院課 程・カウンセリングセンター設置)。

<英語コミュニケーションコース>

- コースの立て直しに向けた新カリキュラムを作成する
- ・小学校英語指導資格導入に向けた準備を行う。

イ. 文化学科

・カリキュラム改定及び図書館司書資格導入の準備を進める。

②看護学部

- ・設置認可申請に沿って、着実な授業の運営(講義、実習等)を行うとともに、保健師養成課程に対応する新カリキュラムを立案し、申請を行う。
- ・保健師養成課程の導入に向け、申請の準備と人材確保を行う。
- ・2022 年度が初回受験となる看護師国家試験の合格率を高めるための対策を強化し、 実施する。

③大学院看護学研究科

大学院生にとって魅力あるカリキュラムの見直し及び教育研究環境整備の検討に着手する。併せて、高度実践看護師教育課程専門看護師(CNS)コースの設置を検討する。

④助産学専攻科

着実な運営(講義、実習)を行う。 特に助産学実習においては、分娩件数 10 例確保への工夫・努力を臨床側と共に行う。

⑤短期大学部

ア. 幼児教育科

- ・学習成果の獲得状況の確認を通して、授業改善、成績評価の適正化に 取り組む。
- ・保育者養成の機器備品や教材の計画的な充実を図る。
- ・幼稚園教諭二種免許状の教職課程について、再改定(暫定措置の解除) を行う。
- イ. 国際コミュニケーション科
 - ・新カリキュラムによる運営を確実に行い、学生募集に繋げる。

(3)英語教育・国際交流・留学

コロナ禍の影響を考慮しつつ、留学、国際交流への関心を高めるとともに、生きた英語力の強化に取り組む。

- ア. 英語母語話者の教員による授業、コンピュータによる英語学習などを行い、真正 性の高い英語教育を継続する。
- イ. コロナ禍における安全確保を前提に、セメスター留学のサポート、海外研修プログラム充実を図る。
- ウ. 受入留学生のサポート、在学生との交流を継続する。

(4) ICT 教育

2021 年度の検討・準備に基づき、数理・データサイエンス・AI 系科目の全学的な実施 を開始する。

(5) 図書館

ア. 図書館の有効利用

大学院生の利用の活発化や看護学部が完成年度を迎えることにより利用者数増もあり、東口キャンパス図書館の運用の整備を行う。

イ. 学生の学修環境、教員の研究・教育環境の整備

上野キャンパス図書館の狭隘化への対応として、計画的に蔵書の見直しを行う。また、2023 年度の司書課程の開設に向けた準備を行う。

データベースは利用状況に応じて契約条件を見直し、学習・研究に支障のないよう に配慮する。各科目で挙げられている参考資料を整備。

5. 研究活動

- (1) 2021 年度からの「学内研究費規程」(2020年2月改定)の施行に伴い、研究費取扱基準の見直しを継続して行い、より適切な研究費の管理・運営を行う。
- (2)看護学部・看護学研究科・助産学専攻科の開設による学術領域の拡大に伴い、研究倫理体制の根本的な見直しが必要となっていることから、2022年度後期を目標に、研究倫理に関する大幅な制度改正を実施する。
- (3) 年度ごとに策定している不正防止計画の徹底を継続して実施する。

6. 学生支援

上野キャンパス、東口キャンパスの連携を密にし、両キャンパスの学生が必要とする学生 支援に努める。

(1) 奨学金

- ・各種奨学金制度を分かりやすく学生に伝え、必要な学生に対して必要な奨学金情報 を適切に提供する。
- ・高等教育の修学支援新制度による学生への支援を確実に行う。
- ・コロナ禍により経済的に学業継続が厳しくなってしまった学生に対して、必要に応 じた適切な奨学金支給による支援を行う。

(2) 通学支援

- ア. コロナ禍の状況による影響に配慮しつつスクールバスとマイクロバスの運行を行う。
- イ. 本学マイクロバスにおいては、天候や学生の状況によって学生の安全を優先し、 定時以外の柔軟な運行時間と運行本数を心がける。

ウ. 路線バス通学の学生に対して、定期券費用への一部補助を継続する。

(3) ケア体制

- ア. 学生生活上のサービス支援を継続する。
 - ・連絡網システム活用による、学生の安全確認、各種情報提供・連絡を適切に実施する。
 - ・一人暮らしの生活講座を開催し、下宿学生が安全に生活できるよう支援する。

イ. 学生支援の継続

- ・教職員で欠席調査等の情報を共有のうえ、退学者の防止や学生個々人に合わせた 支援を行う。
- ・希望する学生に対して、生理用品の無料提供を継続する。
- ウ. アメニティ等の意見の汲み上げ

学生生活アンケート結果の活用等により学生の意見を汲み上げ、可能な改善を行う。

- (4) キャリア支援(大学のみ)
 - ア. 多様な学生との相談体制を継続し対応力を補強
 - ・キャリア担当およびゼミ教員と情報共有のうえ、学生への効果的な就職活動支援 を行う。
 - イ. キャリア支援の質の向上
 - ・ガイダンス・セミナー・キャリア系授業と連携し、キャリア支援の 向上を図る。
 - ウ. インターンシップの推進
 - ・インターンシップを推進し、職業意識の形成と自立心の向上に役立てる。
 - 工. 地元事業所・医療機関・外部機関との関係強化を図り、学生支援に役立て安定的な求人を獲得する。

7. 保護者・地域社会等との連携

- (1)保護者・卒業生
 - ア. 保護者会(泉会)総会、学内報「カレッジ通信」による学内等の情報発信を継続する。
 - イ. 卒業生の同期会を開催するほか、アンケート調査を実施し卒業後の状況を確認する。
 - ウ. 愛泉会との連携強化を検討する。
- (2)地域社会との連携
 - ア. 地域連携センター機能の再検討

アフターコロナを想定した地域連携センター機能の立て直しとセンター機能の見

直しを行う。また、リカレント教育、エクステンション教育の推進に努め、建学の 精神を具現化する地域連携を展開する。

イ. 生涯学習講座や開放講座の充実

知の拠点として役割を自覚し、地域課題を解決に導くための体制と講座内容のブラッシュアップを図る。

(3) ボランティア

ア. ボランティア活動の基盤整備

ボランティア活動の質的・規模的な向上及び拡大を念頭に置き、学生主体のボランティア活動の活発化に向け、学内での啓発活動を活発化させる。

イ. コーディネーター機能の整備

地域とボランティアの調整を行うコーディネーター役の人材育成と窓口業務の精査 を行う。

8. 学生の募集・受け入れ

(1)入学者数・学生生徒数の目標(第3期中期計画による)

ア. 人間学部110名イ. 看護学部80名ウ. 看護学研究科7名エ. 助産学専攻科6名

 才. 幼児教育科
 105 名

カ. 国際コミュニケーション科 85名

(2)オープンキャンパス・学校説明会

感染状況の収束が望めない中で、コロナ共生の視点も持ち、安全を前提としたオープンキャンパス運営を目指す。参加者(高校生等)ニーズの高いリアル(来場対面)方式を軸として、より共感性の高いWeb開催を運用する。

(3) 志願者増への取組

募集環境の変化に柔軟に対応した、入試説明会開催、個別入試情報提供に努め、接触から出願意欲向上への動機付けを強化し、志願、入学者増に結びつける。

ア. 初期接触者数の拡大

従来の広報チャンネルに加え、新たなメディア(Web 系、紙系とも)活用により、新規接触層の拡大に結び付ける。

イ. コロナ禍での高校アプローチの工夫

- ・訪問を基本とするも、Web、紙等での新たな教員接点の面拡大に挑戦する。
- ・姉妹校との連携を一層強固にする。
- ・出張講座を提携講座に、協働事案の開発等で高大連携の基盤を整備する。

エ. 出願を誘引する入試設計

- ・学科特色を生かす入試を設計(語学検定成績利用等)する。
- ・早期入試の柔軟化、新規導入(出願促進要素注入、探求総合型選抜開発等)を期す。

(4)編入·帰国子女

- ア. 短大からの編入促進と、外部編入ニーズ(資格取得)を掘り起こす仕組みを提起する。
- イ. 国際コミュニケーション科の 4 大編入サポート体制を充実させ募集強化にも資する。
- ウ. コロナ共生時代の海外留学、研修、帰国子女、留学生受け入れるための広報を研 究する。

(5) 広報活動

第3期中期計画第2次清泉百年プロジェクト2期プランを推進し、ブランド力向上と 募集活動が連動した展開を継続する。長野エリア清泉グループのイメージ、印象向上 に資する広報活動を継続する。

(6) 入試制度

2021 年度入試改革による新入試制度の整備に努め、より早期での志願者確保を期すと同時に、2025 年度新教育課程対応入試計画の検討をすすめ、新高校 2 年生に向けた情報発信を開始する。

(7) 学納金

学納金の見直しは難しい状況ながら、社会情勢、業界趨勢の変化を注視する。2021 年 度導入の特待方式での入試対応型奨学金の質量適正の点検と改良点を検討する。

9. 施設設備の維持・充実

(1) 施設設備計画

ア. 上野キャンパス関係

アクティブ・ラーニング等に適した授業を展開するため、教室視聴覚機器等の充実 を 図る。具体的にはプロジェクターやワイヤレスマイクの更改のほか、基幹ソフトの陳腐化で使用頻度の著しく低下した情報処理室のPCの入替えを実施予定である。そのほか施設設備の更新的な投資を継続して行う。

イ. 東口キャンパス関係

東口キャンパスは、開設以降 3 ヵ年で主要な什器、備品類は整備してきたが、完成 年度を迎える中で、更に授業・演習の充実を図る上で必要な備品等を確保するため の投資を継続する。

(2)修繕計画

大規模修繕は計画していないが、経年劣化した設備の維持的投資及び修繕を行う。老

朽化している施設の改修、機能の見直しも含め、キャンパス全体の再編について検討 を進める。

(3)新演習棟建設計画

2020 年度に設置した上野キャンパス整備プロジェクト委員会を中心に検討を進めてきた新演習棟建設計画を具体化していく。業者の選定を行い、10 月から着工する予定で所要手続を進める。

10. 外部資金

(1)補助金

ア. 経常費補助

経常費補助の獲得が厳しくなる中、前年度実績以上の補助金獲得を目指す。 改革総合支援特別補助等へ積極的に申請する。

イ. その他補助金

可能な補助金については都度申請していく。

(2) 寄付金

ア. 通常寄付

関係団体からの寄付金を募集する。特に 2022 年度は、定例寄付に加え新演習棟の 建設に向け、特別寄付について検討、要請する。

イ. 清泉百年プロジェクト

コロナ禍において清泉百年プロジェクト(施設の充実、定員の確保等)寄付金募集活動は2020年度以降2年間見合わせてきたが、2022年度が最終年度となることから、長野清泉中学・高等学校と協力し、積極的な活動を展開する。

(3) (研究資金、遊休資産売却等、適宜のタイトル) 研究活動の充実のため、科研費への応募を一層促進する。

11. 管理運営、財務基盤の充実

(1) 中期計画

ア. PDCA の実施

年度及び半期の実施状況の確認と未達成事項等を踏まえた計画の修正を実施している。内容の点検は、自己点検評価とも連動させ、計画達成のための実質的な PDCA を引続き展開する。

大学の2022年度第三者認証評価に対応して、漏れのない準備を進める。

イ. 第3期中期計画の遂行

2019年度に策定した第3期中期計画 (2020年度~2024年度) を着実に遂行する。 遂行に当たっては、IR、自己点検評価等により得られたデータ、仮説に基づき修 正をしつつ遂行する。

(2) 経費方針

ア. 予算編成

事業活動収支計算書の全体見込額を予算として、その枠内で部署の予算を割り当てる方式で編成する。予算割当額は、各部署の過去の実績と年度における事業の必要性等を考慮のうえ経営改革・運営会議で決定し、各部署に通知する。

イ. 経費計画

教育研究水準の低下を招かないことを前提に、過去の実績を考慮のうえ総枠として の経費見込額を設定した。この総枠から各部署予算枠を設定するが、各部署の削減 努力により達成する。

(3) 第2号基本金計画 計画しない。

(4) 情報・システム関連

情報処理室のパソコン更改対応のほか、視聴覚機器の老朽化対応を実施する。

(5) 自己点検・評価

毎年のIR室の分析等を基に点検評価を実施し、点検評価を翌年度事業計画に反映を することで事業計画のPDCAとリンクさせる。

特に、「教育の質保証」については、アセスメント・ポリシーに基づき、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの検証を実施する。

12. 経営課題

- (1) 経営状況の分析
- ①財務分析

ア. 大学

2003年4月に開設されて以来、入学定員割れの状況が続いていたが、2018年度からは入 学者が定員を上回っている。過去の定員割れの影響から、2007年度からは経常収支差 額は赤字を計上している。

運用資産はマイナスとなっているが、短期大学と一体で財務運営をしている関係から借り入れをすることなく運営し、資金面の懸念はない。

イ. 短期大学

ここ数年、幼児教育科、国際コミュニケーション科合わせた入学者は、定員を若干割って推移している。この影響から、経常収支差額の黒字は減少傾向にある。

ウ. 全体

2019年度看護学部の設置における新校舎建設資金の支出、また、看護学部が完成年度を迎えるまでは経常資金の流出がある。

②マーケット分析

存立基盤の確立に向けた、マーケットの確認

大学:社会動向、高等教育機関の動向等から長野県において一定数の進学者が見込める状況は続くと推定される。この状況で、大学は心理、英語、文化の学びをより明確にし、受験生へ訴求することで、人間学部の学生確保は可能なマーケット状況と判断する。また、看護学部に関してもマーケットとしては十分にあり、学生確保が可能な状況にある。

短大:県内短期大学における本学のステータス及び教育実績、就職実績等で相対的に 強い立ち位置にはあるが、短大進学者数は減少傾向にあり、2022 年度入試にお ける受験者数の急減を勘案すると原因を確認し抜本的な改革の検討が必要で ある。

(2) 経営上の成果と課題

人間学部は、中期計画の確実な展開等により、2018年度からは全学の定員をほぼ充足する入学者を確保してきている。2019年4月新設した看護学部は、学生確保に課題があったが、2021年度入学者は定員を確保でき、2022年度入学者も定員を確保できる見込みとなっている。2021年4月に設置した大学院看護学研究科と助産学専攻科定員確保に課題を残している。2022年度には看護学部と大学院看護学研究科が完成年度を迎え、SJN21構想で計画した大学の枠組みは完成する。しかしながら、短期大学国際コミュニケーション科は、2021年度から定員を20人削減し80人としたが、引き続き学生確保は厳しい状況にある。また、短大進学者数が減少傾向にある中、幼児教育科も2022年度入学者の学生確保が厳しい状況となった。

収支面は、人件費、一般経費の効率化を進めているが、文化学科及び看護学部の設置、資格課程の設置等により新たな経費が発生し、赤字が継続している。中期計画では看護学部の完成年度の2022年度には、経常収支差額の黒字化となる見込みであったが、入学者の減少により達成が厳しい状況である。

一方、上野キャンパスは老朽化・狭隘化してきており、全学的なプロジェクトを立ち上げ総合的な対策に着手したところである。

(3) 今後の方針・対応方策

経営面の戦略(上記SWOT分析ほかによる)

①学生確保

- 戦略1 広報活動の見直し、入試制度の見直し、奨学金制度の再検討により、組織的な学生確保を安定化させる。(学生確保の強化)
- 戦略2 定員充足の要因の一つに、入学定員の厳格化による首都圏の大学の入学者の 絞り込みにあるので、本学の教育の質を保証し、学生満足度を向上させ評価 をあげることで魅力ある教育機関としてアドミッション・ポリシーに適合し

た学生を確保する。(質保証体制の整備)

②経営 財務面

- 戦略1 危機感を共有の下、教職員の意識改革を促し、人材の育成、業務の効率化を 図り、適正な人件費、経費による運営を維持する。(人材育成、業務の効率化)
- 戦略2 入学者の増加及び補助金行政への対応により2023年度に全学合わせて黒字化を図る。(外部資金獲得強化)

2022年度が清泉百年プロジェクト寄付金募集の最終年度となることから、寄付金募集の強化を図る。長野清泉中学・高等学校と協力し、積極的な活動を展開する。

③投資、施設設備面の整備

- 戦略1 アクティブ・ラーニング、演習等の充実を図るため、校舎、施設面の再整備 を第3期中期計画第2フェーズの教学改革計画にタイミングを合わせて検討 する。(上野キャンパスの整備)
- 戦略2 大規模な再整備計画と並行して、アクティブ・ラーニング用の教室や、老朽 化した施設の改修を行い、学生の満足度を向上させる。
- ④姉妹校、外部機関との連携強化
 - 戦略1 第3期中期計画第1フェーズで、長野清泉女学院中学・高等学校との連携強化を模索し、強化策を打ち出す。
 - 戦略2 関係団体、外部関係先、地域企業等との連携を強化する。

13. 事務局組織改編

本学の規模の変化及び本学を取り巻く環境の変化に対応するため事務局体制を見直 し、事務の効率化につなげるため事務の平準化を目指す。そして限られた人員の中で、 学生支援充実、教育研究支援充実、学生募集、総務・経理、経営企画等を実施する。

- (1) 広報、学生募集業務と入試業務の一本化入試広報部に入試課と広報課を置く。
- (2) 学生支援の充実

教務学生部を学生支援部に改称し、同部に教務課、学生課、キャリア支援課を置く。

- (3) 長野駅東口キャンパス事務の見直し 長野駅東口キャンパス事務部の設置。
- (4) 事務組織の活性化 人事異動の実施。

14. その他

(1) 周年活動

記念行事は予定しない。

(2) その他記念行事

2021年4月の大学院設置、助産学専攻科設置の記念行事はコロナ禍の影響で引き続き見合わせる。

学校名:長野清泉女学院中学·高等学校

新学習指導要領の実施に向けて、地域で魅力ある学校としてあり続けるための改革を進める

- 1. 教育研究組織の改編、新増設
- ・新学習指導要領の実施に向けて、高校の新コース編成の主旨の共有と教科ごとの内容の再 構築を進める

2. 教育活動

- (1) 建学の精神の実現
- ・建学の精神に基づいた「総合的な探究の時間」のプログラム作りを進める
- (2) カリキュラム
- ・新学習指導要領の実施において、魅力ある中学であるための「総合的な学習の時間」の見 直し
- ・新学習指導要領における高校の新カリキュラムの実施と検証(新高1)
- 各科の探究科目の研究と高大連携の推進
- (3) 英語教育・国際交流・留学
- ・英語教育の強化

ICT を活用した個々に合わせた英語教育の研究・実践

- エンパワーメントプログラムの継続
- ・高1語学研修、中学語学研修の充実
- ・高大接続の具体化
- ・楽力プロジェクトB:世界とつながる 海外姉妹校との交流の継続および新たな企画立案
- ・ICT を活用した新たなる国際交流のあり方の研究
- (4) ICT 教育
- ・中高生一人一人にタブレットを貸与し、主体的な学び実現のために授業内で使用している が、すべての教科でタブレットを活用する
- ・AI 型数学教材を使用することで、苦手意識を持つ生徒や得意で授業より先に進みたい生 徒への要求にこたえる授業計画の実施
- ・さまざまな理由で学校に登校できない生徒に対して、遠隔授業が滞りなくできるような体 制づくり
- ・教員対象の授業で活用するための校内研修の実施
- ・ペーパーレス化の推進
- ・インターネットが途切れないために4Gの基地局を校舎屋上に設置

(5) 図書館

- ・「探究」授業の充実に向けて各教科との連携強化
- ・楽力プロジェクトC:読書の恵み

「本を読むことで、学力だけではなく、表現力、コミュニケーション能力を高める」ことを目標に、読書感想文、POP作り等を通じて、他者へ伝える力を育む

・朝や放課後での学習の場としての設備を充実させる

3. 研究活動

- ・カトリック学校としての存在意義とは何かを外部講師を招聘して教職員全体で学び考え る場を設ける
- ・2022年度以降の新カリキュラム(高2、高3)に向けての授業計画の作成
- ・ICT を用いた授業の更なる研究と実践
- ・タブレット貸与に際して問題点を洗い出し、今後の生徒指導や支援に関する研究と実践
- ・主体的な学びに向けての支援方法の研究と実践
- ・中高大連携の効果的な在り方の研究と実践

4. 学生生徒支援

(1) 奨学金

奨学生:前期後期の半期ごとに人物および学業成績優秀者、各学年1名に、60,000円を 給付

(2) 诵学支援

長野駅から本校直通のスクールバスを運行(朝4台、夕3台)また、最寄りバス停や駅周 辺での見守り活動を実施・継続

- (3) ケア体制
- ・中学と高校それぞれに相談室を設置し、一時的なサポート教室として活用
- ・保健室内カウンセリングルームの活用
- ・臨床心理士(スクールカウンセラー)の教育相談日の設定と実施。定期的な教育相談の継続と不定期な相談への速やかな対応を目指す
- ・発達障がい理解のための研修会の実施や非常勤講師との情報共有によるサポート体制の 構築
- 5. 保護者・地域社会等との連携
- (1)保護者・卒業生
- ・保護者授業参観、保護者会、懇談会、講演会等のリモート実施を含めた内容の充実
- ・保護者会を合同で実施することにより活性化を目指す

- Webを活用した情報発信など
- (2)地域社会との連携
- ・老人福祉施設やろう学校等の交流の継続
- ・楽力プロジェクトA:地域行事への参加・交流、地域施設の企画への協力
- (3) ボランティア
- ・サマーチャレンジボランティア等地域ボランティア活動の推進
- ・社会福祉部の活動(マラウイへの支援活動)への支援
- 6. 学生生徒の募集・受け入れ
 - (1) 入学者数・学生生徒数の目標
- ・2022 年度中 1 は大きく定員を割った。志願者減の要因を分析し、2023 年度の定員充足を 目指す
- ・2022 年度高 1 は昨年度より増加予定であるが、受験年齢の人口減少やコロナ禍による家計の変化等が要因となり、大幅な増加は難しい。まずは新コースの魅力を周知し、「とりあえず県立高校」と考えるご家庭の意識を変える努力をし、5 年計画で生徒数の増加を目指す
- (2) 学校説明会
- ・学校説明会の内容の見直し

実施時期や時間帯、内容などを志願者・保護者のニーズに合わせて見直し、効果的な実施を検討。特に遠方の方が参加しやすい「リモート説明会」を充実させる研究を更に進める(3) 志願者増への取り組み

- ・中学校、学習塾などへの訪問やWebの情報発信を増やし、新コースについて周知を徹底する
- ・課外活動の場への参加(地域のイベント・コンクールなど)による広報活動の実施
- ・学校訪問における進路指導担当者のニーズにあわせた効果的な情報提供の検討と実施
- ・新しい学びを取り入れた魅力的な授業の研究と実施、および公開
- (4) 編入・帰国子女
- ・中学および高校への編入、転入における制度の充実
- ・ホームページにおける海外向け PR の充実
- ・帰国子女の編入、転入制度における校内協力体制の仕組みづくりおよび進学先の研究 (5) 広報活動
- 2022 年度新カリキュラムに対するホームページの発信
- ・小中学校用配布チラシの内容の検討・改良
- ・小学校行事への協力の拡大
- ・近隣中学校との交流を検討、実施

- ・地域行事への積極的な参加
- (6) 入試制度
- ・2021 年度入学者選抜より始めた特色ある入試制度を中高ともに継続
- ・入試に関わる業務を中学校や保護者の視点に立って見直し、更なる改善を推進
- ・推薦基準の随時見直し
- (7) 学納金
- ・2020 年度からの就学支援金制度の変更に伴い、従来の維持費を授業料に組み込むことで 保護者負担の軽減を図っている。
- 7. 施設設備の維持・充実
 - (1) 施設設備計画
- ・聖心館等大規模改修工事第3期計画の立案等
- (2) 修繕計画

既存施設設備の維持・安全管理

- 聖心館等大規模改修工事第3期計画の立案等
- ・屋外構築物の塗装・修繕等
- ・防火シャッター法定点検

8. 外部資金

- (1) 補助金
- ・学校法人補助金の更なる増額確保を目指し、教職員一丸となった取り組みが図れるよう教 務部と連携し増額確保に取り組む
- ・学校保健特別対策補助金を活用した消毒アルコールー括購入等による感染症対策の強化 (2) 寄付金
- ・大学・短大との清泉百年プロジェクトによる寄付金募集(最終年度)
- ・ホームページや学校新聞、同窓会報等を活用し、寄付金募集の周知を行う
- ・返還学校債からの寄付受納及び勧誘
- (3) 遊休資產売却等
- ・自動販売機設置場所の賃貸借化による収益確保
- 検定試験会場貸与による施設使用料
- ・屋上への携帯電話エリアアンテナ設置による賃貸借収入
- ・校庭下の旧テニスコートについて活用を検討する

9. 管理運営、財務基盤の充実

(1)中期計画

・職員会におけるこれまでの決算概況報告に加え、中期計画における現在決算状況及び中期 計画の遂行状況を報告する様式へと発展させ、教職員一丸となった PDCAへの取り組み や経営意識の醸成を図る

(2) 経営方針

- ・下見積による価格調査や協力業者への照会を励行する等、見積合わせの徹底と強化を図る
- ・LED 照明への切替えや新電力の推進、デマンド制御装置の活用や太陽光発電システムの効率運用等により省エネ及び電気料金の徹底した削減を図る
- ・タブレットを活用しペーパーレス化を図るとともに、印刷時の裏紙利用を促進する
- ・地元地区の資源回収の利用により、廃棄コストの削減に努めるとともに地域貢献を図る
- ・授業料等滞納者や家計急変者への迅速な対応、保護者負担軽減制度の周知徹底を図ること により滞納の 未然防止及び早期解消に努める

(3) 第 2 号基本金計画

・H30年度に3億円の積立が満了となり、当面の新規組入計画はなし

(4) 情報・システム関連

- ・職員会議などで ICT 機器を利用することで、ペーパーレス化及びセキュリティ強化を図る
- ・学校業務用ファイルサーバーをクラウドにするための検討を行う
- ・メールサーバーを Google に移行することでセキュリティを強化するとともに扱いやすく する
- ・学校のホームページを刷新することでメンテナンスを向上させるとともに保護者連絡を 行いやすくする
- ・管理者権限を持つ教職員を複数人とし、負担を分散させるとともに情報漏洩の危険性を周知する
- (5) 自己点検·評価
- ・自己点検・評価を行うことで、偏りのない業務分担を目指すとともに教育の質の向上の一助とする

10. 経営課題

- (1) 経営状況の分析
- ・経営判断指標に基づく経営分析を行うとともに、教職員に財務情報の共有し経営意識の醸成を図る
- (2) 経営上の成果と課題
- ・中学校訪問、学習塾訪問や各種媒体(紙、WEBなど)での広報活動の更なる充実を目指す
- ・全職員、ひとりひとりが生徒募集を意識して、学校説明会等の実施に携わる

- ・更なる人口減少のなか、女子のみを募集する現状で規模縮小の見極めをいつするかが課題 (3)今後の方針・対応方策
- ・学校自己評価を継続して行い、魅力ある学校づくりのための教育活動、教職員のあり方の 見直しを行う
- ・2022 年度開始する新カリキュラムの内容の充実と新コースについて外部への周知徹底をする
- ・教員に支給したタブレットを活用し、オンライン授業や会議などの更なる効率化と負担軽 減を図る

11. その他

大学・短大との清泉百年プロジェクトによる寄付金募集を継続して行う

学校名:清泉女学院中学高等学校

1. 教育研究組織の改編、新増設

2. 教育活動

- (1)建学の精神の実現
 - ・中1~高3のライフオリエンテーションプログラムの充実
- (2) カリキュラム
 - ・土曜日の探究活動の充実
 - ・有効に65分授業を行うための研修および研究
 - ・大学進学実績を上げるための効果的なカリキュラムの検討
- (3) 英語教育・国際交流・留学
 - 英語教育
 - ・効果的な習熟度授業体制についての検討
 - ・ネイティブの常勤講師雇用による授業外での英語コミュニケーション促進
 - 国際交流
 - ・政府招聘アジア架け橋プロジェクトの留学生受け入れ
 - ・ 海外模擬国連への参加
 - 留学
 - ・ニュージーランド留学(3か月、語学研修)の再開
- (4) ICT 教育
 - ・中1の2学期にクロムブックを配布し、全学年における ICT 教育を推進
- (5) 図書館
 - 電算化作業の継続
- 3. 研究活動
 - ・65 分授業を有意義にするための調査・研究・研修の実施
 - ・大学共通テストの研究と情報共有
 - ・進学指導を中心に教職員の指導力を高める研究と教員の自己研鑽を推進
 - ・生徒の環境(不登校、家庭問題)の変化に対応した生徒指導の研究と実践
 - ・大学との連携プログラムの推進

4. 学生生徒支援

- (1) 奨学金
 - ・経済的支援だけでなく、海外留学や部活動などで活躍する生徒への支援の強化。 (泉会・白水会・ラファエラマリア会からの奨学金、マリア奨学金を利用)

- ・泉会から授与されるラファエラマリア賞(中3成績優秀者、高校入学金相当の奨学金を3名に授与)
- (2) 通学支援
 - ・行事などの際のバス増発および教員による乗車指導
 - ・災害時対応として、首都圏私学の「登下校時の緊急避難ネットワーク」に参加
- (3) ケア体制
 - ・カウンセラーの増員
 - ・清泉小学校のカウンセラーとの連携
- (4) キャリア支援(大学のみ)
- 5. 保護者・地域社会等との連携
 - (1)保護者・卒業生
 - ・年2回の保護者面談の実施
 - ・総合学習・探究活動における卒業生 (ラファエラマリア会) の活用
 - ・卒業大学生によるチュータープロジェクトの実施
 - (2)地域社会との連携
 - ・玉縄城址見学者の受け入れ
 - ・神奈川県ユースの合唱イベントへの協力
 - (3) ボランティア
 - ・福祉委員会を中心としたボランティア活動(作業所交流会、募金活動など)
 - ・生徒会による大船駅周辺・鎌倉海岸清掃
- 6. 学生生徒の募集・受け入れ
 - (1) 入学者数・学生生徒数の目標
 - ・中学入試での定員確保(清泉小内部進学+外部進学あわせて中1 180名)
 - (2)オープンキャンパス・学校説明会
 - ・3回の主な説明会に加えて少人数による見学会の実施
 - ・4年生以上の清泉小学校の内部進学者対象に説明会・出張授業など実施
 - (3) 志願者増への取組
 - ・ホームページリニューアル
 - ・ 塾対象の説明会の実施
 - ・志願者層の質の上昇を目的とした入試日程の検討
 - (4)編入·帰国子女
 - ・現地滞在の子女対象のオンライン入試の実施
 - ・現地滞在の子女対象の海外会場における入試の計画

- ・異なる帰国時期に柔軟に対応する編入試験実施
- (5) 広報活動
 - ・学校パンフレット、ホームページの刷新による効果的な情報発信
 - ・SNS(ライン、インスタグラム)による広報活動の強化
 - ・学外での相談会、説明会などへの参加
- (6)入試制度
 - ・1期~3期、SP入試、AP入試の計5回の入試継続
- (7) 学納金
- 7. 施設設備の維持・充実
 - (1) 施設設備計画
 - 普通教室他電子黒板の更新
 - (2)修繕計画
 - ・外壁補修工事(今年度は休止、来年度に再開)
- 8. 外部資金
 - (1)補助金
 - ・対象事業に対する補助通知を受けた場合は、補助内容の検討・精査をし 速やかに申請を実施
 - (2) 寄付金
 - 教育研究充実の寄付金を卒業生中心に募る
 - (3) 遊休資産
 - ・遊休資産活用・売却の検討
- 9. 管理運営、財務基盤の充実
 - (1) 中期計画
 - 事業計画、決算報告等を職員会議の場で説明し教職員に周知
 - ・中期計画に基づく適切な予算執行・管理を行うことで健全な学校運営に努める
 - (2) 経費方針
 - ・適切な予算執行の上、経常的経費の見直し・検討を実施する事で経費削減を図る
 - (3) 第2号基本金計画
 - ・ラファエラ館建替え資金として2018年度から2024年度の7年間 (毎年5千万円)組入
 - (4) 情報・システム関連

- ・システム連携について検討し業務の効率化を図る
- (5) 自己点検・評価
 - ・「保護者 在校生満足度調査」の実施報告を受け研究を継続

10. 経営課題

- (1) 経営状況の分析
 - ・令和3年度まで行っていた外壁補修工事を今年度は休止したため経常収支差額 が黒字化した
- (2) 経営上の成果と課題
 - ・姉妹校による内部進学者が減少傾向にある
- (3) 今後の方針・対応方策
 - ・今後の方針
 - ・姉妹校による内部進学者が減少傾向にあるため、魅力ある学校作りを行い 一般受験生の増加を図り定員180名確保を目指す
 - 対応方策
 - ▶ICT 授業の研究
 - ・収入増加と経常経費の抑制を図る

11. その他

- (1) 周年活動
 - ・特になし

学校名:清泉小学校

1. 教育研究組織の改編、新増設

▶ 特になし

2. 教育活動

(1)建学の精神の実現

- ▶ 建学の精神を様々な学校生活を通して、子ども達に伝え、感じ取らせる働きをする。具体的には「学校の日」「マリア様の集い」「聖心のミサ」「クリスマスの集い」「感謝ミサ」等の学校行事、宗教行事、講堂朝礼の校長の話、宗教科教師による朝の話を通して、子ども達に神の愛を伝える。
- ▶ 「わたしたちの教育スタイル」の理解、及び"10の価値"の浸透を図る。
- ▶ SDGs を糸口に、国際的・社会的問題に関わっていく姿勢を育む。

(2) カリキュラム

- ・新指導要領の改訂に伴い、独自の清泉プランの完成と実践。
- ▶ 夏休み前の補習(全学年)、放課後補習(高学年)を行う。
- ▶ 2~6年生希望者を対象に放課後課外クラブ(陸上)を実施する。
- ▶ 3年生以上を対象に放課後学習支援(Z会)を行う。
- ▶ 1~3年生で実施した様々な学習の成果を発表する。4~6年生は学校行事を 企画・実行する。
- ▶ 大切にしている基本的なカリキュラムに乗せて、3つの柱(英語・ICT・主体的・ 対話的な深い学び)を重点的に行う。
- ➤ 各教科様々な視点から ESD に取り組む。

(3) 英語教育・国際交流・留学

▶ 5・6 年生希望者を対象に海外語学研修(オーストラリア)を実行可能になった ら行う。

(4) ICT 教育

- ① e-learning の研究・推進を図る。
- ② 清泉独自のカリキュラムに沿ったプログラミング教育を行う。
- ③ 1人1台のタブレット学習(2,3,4,5年生)、1,6学年は共有タブレット
- ④ 週2日 ICT 支援員を導入し、教育の充実を図る。

(5) 図書館

▶ 図書管理システム導入に基づき、重点的な蔵書点検を行う。

3. 研究活動

- ▶ 大学教授指導による「授業研究会」を年6~7回実施する。
- ▶ 各教師が自主的に授業を公開し、互いに研鑽を深める。
- ▶ 私立小学校関係の研修会および全国の教育推進校の研修会に積極的に参加する。

4. 学生生徒支援

- (1) 奨学金
 - ▶ 奨学金制度(給付型)を維持する。
- (2) 通学支援
 - ▶ 児童のために常時警備員を置くほか、安全情報確保のため登下校管理システム、 災害時被災報告システム、県内私立小避難校ネットを活用する。
 - ▶ 通学路にある商店街に協力を依頼し、緊急時には受け入れの承諾を得、安全を図る。
 - ▶ 多くの児童が登下校時利用する鎌倉駅構内の指導、安全確保を図る。

(3) ケア体制

▶ 週1日の女学院と連携したスクールカウンセラーを導入し、体制の強化を図る。

5. 保護者・地域社会等との連携

- (1)保護者・卒業生
 - ▶ 「通信表」を年3回(教科別観点方式)、「学校生活のようす」を年2回(1学期、 3学期)、「総合活動のようす」を年1回家庭に知らせる。
 - ▶ 1年に2回(1学期、2学期)「オープンスクール」を開く。(在校生保護者のみ 参加)
 - ▶ 「父の会」「母の会」「保護者会」「のぞみ会」(「父親の集い」)等で、保護者に学校の目指すものを伝える。
 - ▶ 「学校だより」「学年通信」「学級通信」「保健だより」「算数だより」「図書だより」「体育だより」「英語だより」を発行する。
 - ▶ 「いずみ新聞」を年4回発行する。
- (2) 地域社会との連携 近隣の清掃実施。

6. 学生生徒の募集・受け入れ

- (1) 入学者数・学生生徒数の目標
 - ▶ 新1年生の募集:114名 編入生(1~5年)若干名。
- (2)オープンキャンパス・学校説明会
 - ▶ 公開行事、公開授業、学校体験を含めた学校説明会、自然教室公開を積極的に行

う。

(3) 志願者増への取組

- ▶ 幼児教室主催の説明会参加を積極的に行う(オンラインによる方法を導入)。
- ▶ 幼児教室主催の講演会を行う(オンラインによる方法を導入)。
- ▶ 幼児教室・幼稚園訪問を積極的に行う(オンラインによる方法も導入)。

(4)編入·帰国子女

▶ 国内に関しては基本的には年1回1月末に試験を行い、次年度より受け入れる。 帰国子女に関しては相談の上、適切な時期に試験を実施し受け入れる。

(5) 広報活動

- ➤ 安定した定員確保のための積極的な広報活動を実施する。
- ▶ ホームページ委託業者を換え、内容の改変も含め充実させる。
- SNS を活用する。(LINE、Facebook、Instagram)
- ▶ 卒業生の声を積極的に掲載する。
- ▶ 卒業生に自然教室を開放し、集まる機会を作り、広報に役立てる。

(6) 入試制度

- ▶ 編入の受け入れは年度初めに行う(国外からの場合は適切な時期に行う)。
- ▶ 入試を4回実施し、遅れや取りこぼしのない入学者確保を図る。
- ▶ 即日発表を含めた web 出願・手続きの実施。

(7) 学納金

▶ 変更なし

7. 施設設備の維持・充実

(1) 施設設備計画

- ▶ 外壁コーキング打ち替え、校庭床トップコートの更新、講堂照明器具交換等を実施。
- ▶ 駐車場利便性向上のためラファエラ広場の管理宿舎を解体し、アフタースクール「フエンテ」をプール横管理宿舎に移動。
- ▶ スクールマスタープランについては湘南地区分科会で議論中であることから、 その結論を待って作成の是非を検討する。

(2)修繕計画

▶ 校舎二、三階廊下内装更新のほか、各所塗装工事等を行う。

8. 外部資金

(1)補助金

▶ 例年通りの金額を見込む。

(2) 寄付金

▶ 従来同様、泉会、卒業生、在校生及び入学手続終了者からの募集を行う。

9. 管理運営、財務基盤の充実

- (1) 中期計画
 - ▶ 引き続き必要な投資は前倒しで実施し、効果の早期実現を図って行く。
- (2) 経費方針
 - ▶ 広報費、修繕費については、必要な手当てをしていく。
 - ▶ その他経費は抑制的に運用していく。
- (3) 第2号基本金計画
 - ▶ 来年度予定なし。
- (4) 情報・システム関連
 - ▶ 成績処理システム・WEB 出願システムを活用し、関連業務の合理化を引き続き図って行く。
- (5) 自己点検·評価
 - ▶ カトリック連盟から示されたカトリックミッションに沿った宗教教育、行事が 適切に行われているか、しっかりと自己点検していく。
 - ▶ 教職員の自己点検、保護者からの評価を実施し、PDCA につなげていく。

10. 経営課題

- (1) 経営状況の分析
 - ➤ 安定的経営のためには児童数が650前後は必要(22年度見込み510)。
 - ▶ 現状では収入に対し人件費が過大であり、抑制が必要。
- (2) 経営上の成果と課題
 - 児童数の回復が喫緊の経営課題。
- (3) 今後の方針・対応方策
 - ➤ これまでの活動内容を見直し、SNS も活用した積極的な広報活動を実施し、児童 数の回復に全力を挙げる。
 - ▶ 人件費については、中期計画の中で対応していく。

11. その他

- (2) (周年活動)
 - ▶ 75周年行事実行委員は事務処理のため、組織として残しておく。
 - ▶ 卒業生に向けた自然教室の開放。

学校名:清泉インターナショナル学園

1. 教育研究組織の改編、新増設無し

2. 教育活動

- (1)「モンテッソーリ教育(幼稚部)」と「国際バカロレア」が提供する3つのプログラム
 - (①小学部:PYP、②中等部:MYP、③高等部:DP) を柱に、引き続き特色ある教育の 実践に努め、「国籍を超えて平和な世界を築く為の人材育成」を目指していく。
- (2) 2022 年 3 月に実施(予定)のアクレディテーションレヴューを踏まえ、適宜 必要な対応・フォローアップを行う。

3. 研究活動

教育カリキュラムにおける生徒成績評価と共に、学習態度等も含めた多面的評価につき 引続き研究を行なう。

4. 学生生徒支援

コロナ禍で各種制約があるが、安全・衛生面を十分考慮しつつ、クラブ活動、各種 スポーツ競技活動、音楽活動等への支援を行っていく。

5. 保護者・地域社会等との連携

例年継続して行っている以下の各種活動については、コロナ禍でその実施が不透明では あるが、安全・衛生面を十分考慮の上、状況を見極めつつ対応していくこととする。

- (1)保護者主催によるバザー支援と地域社会との交流。
- (2)姉妹校及び近隣日本校との交流活動
- (3)St. Raphaela Day 等を中心とした各種ボランティア活動等への積極的参加
 - ① 老人ホーム・デーホームでの奉仕活動
 - ② 恵まれない人々への食事提供活動
 - ③ 学校近隣の清掃奉仕活動他

6. 学生生徒の募集・受け入れ

(1)コロナ禍による感染防止の観点から、生徒数については引き続き抑制的な運用をせざるを得ないが、社会情勢をよく見極めつつ、受け入れ増の機会を見極めること

とする。

(2) 広報活動については、ウェブサイトを中心として、当学園の教育方針、具体的な生徒活動や卒業後の進路等、あらゆる情報をタイムリーに発信・アピールすることに努め、引き続き生徒や保護者の理解を深めることとする。

7. 施設設備の維持・充実

校舎建物に関る付属設備の更新及びそれに伴う内装改修工事については、2016 年度 以降段階的に実施してきている。ただし2020 年度にはコロナ禍による資材調達難等で 当初計画の変更を余儀なくされた経緯もあり、

2022 年度について計画している以下の工事についても、社会状況並びに 2021 年度決算状況をよく見極めつつ、対応することとする。

- ① グリーントップ及び周辺改修工事
- ② メインゲート取替工事
- ③ 科学実験室改修工事
- ④ 富士山荘解体工事

8. 外部資金

- (1) 例年通り東京都に対し「外国人学校教育運営費補助金」を申請予定。
- (2) 東京都私学財団等、施設設備改善に際し利用可能な補助金を検討する。
- (3) 寄付金については、ウェブサイトのツール等も利用し、様々な機会を通じて企業、保護者並びに卒業生に対し協力を要請していく。

9. 管理運営、財務基盤の充実

(1) 中期計画

財務上の数値目標達成に向け「収支バランス」に一層配慮した運営を図っていく。

(2) 経費方針

収支バランスに留意し、プライオリティを重視した支出方針の継続。

- (3) 第2号基本金計画
 - 2025年度まで、毎期30百万円繰入計画。
- (4) 情報・システム関連

2021年度に実施したインターネット環境整備に関し、その安定性・迅速性等に関し 十分な検証を行っていくこととする。

(5) 自己点検・評価

2022年3月実施(予定)のアクレディテーションに向けて行ってきた「自己点検・評価」に対するレヴュー結果を注視、フォローする。

10. 経営課題

(1) 経営状況の分析

コロナ禍での生徒数制限により校納金増加が見込まれない一方、高止まりを続ける 人件費、毎年の施設設備改修に伴う支出金額は大きく、収支は厳しい状況が続いて いる。今年度は工事関連対象規模を縮小する計画であるが、一般経費についても抑 制的な運用に努め、収支状況には特段の注意をもって対応することとしたい。

- (2) 経営上の成果と課題 上記(1)参照
- (3) 今後の方針・対応方策 人事政策順守、効率的な施設設備改修投資、生徒数増加に向けた施策強化

11. その他

(1) 周年活動等

2022年度は60周年を迎えることとなるため、引き続きコロナ等、学校を取り巻く社会・教育環境を見極めながら、周年行事の催行可否並びに詳細を検討していくこととしたい。